

令和 2 年 9 月 6 日現在

機関番号：82602

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2016～2019

課題番号：15KK0106

研究課題名（和文）在宅介護者の介護継続に必要とされるショートステイ-その整備による介護費抑制の算出（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）Short-stay service which is needed for maintain home-based care: Estimation of cost containment for long-term care(Fostering Joint International Research)

研究代表者

森山 葉子 (Moriyama, Yoko)

国立保健医療科学院・その他部局等・主任研究官

研究者番号：10642457

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,400,000円

渡航期間： 7ヶ月

研究成果の概要（和文）：在宅介護が益々推奨される中、効果的な介護者支援が必須である。介護者支援に関わる研究を2つの目的のもと実施した。今回滞在したユタ大学が開発・実施した、認知症介護者支援プログラムを参考に日本版を作成し、プログラム実施後の介護者QOL等アウトカムの変化を分析し、プログラムの有効性および介護者の属性別アウトカムの特徴を検討した。多角的な視点によりわが国の介護者の実態を明らかにすることを念頭に国際共同研究を実施することで、中高年女性介護者の幸福感が低いこと、緊急ショートステイサービスの整備により在宅介護継続できた場合の介護費用抑制シミュレーション、介護者の社会的ケア関連QOLの実態を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国の介護者支援は、法律等に介護者支援が謳われる欧米に比して遅れていると言える。米国では、介護者支援サービスの実施およびその効果の検証が求められており、今回滞在したユタ大学では、退役軍人の認知症介護者支援プログラムを開発・検証していた。本研究では、こうした米国の取組を参照して日本版介護者支援プログラムを作成し、またプログラム実施後の介護者の種々のQOL等アウトカムを分析することで、介護者の属性によりプログラムが影響する効果が異なることを明らかにした。またわが国の介護者支援の実態を把握するために、国際共同研究を進める中で多角的な視点によるディスカッションをすることができた。

研究成果の概要（英文）：Effective support of caregivers is required more and more because home-based care is promoted in Japan. We studied about support of caregivers for the two objectives. 1: We made the program for Japanese caregivers who care elderly people with dementia, referring the program developed by University of Utah. And then, we validated the outcomes such as QOL of caregivers who participated in this program. 2: We revealed the situations of caregivers in Japan from several points of view by international joint researches as bellow. We suggested subjective well-being of women caring for family was low, estimating potential cost containment through provision unplanned institutional respite services to support home-based care, and the situation of social care related QOL of caregivers.

研究分野：ヘルスサービスリサーチ

キーワード：介護者支援 介護者支援プログラム 介護者QOL 介護者幸福感 認知症介護 ショートステイ

## 1. 研究開始当初の背景

わが国は世界一の高齢国であり、要介護高齢者を支えるための公的介護保険制度は導入され、改革がなされてきているが、高齢者を介護する介護者の支援としては、法的に整備されているのも介護休業制度のみであり、欧米と比してはまだ遅れていると言える。一方、さらなる高齢化、高齢者の自宅で過ごしたいという希望、財政の逼迫等に伴い、在宅介護がますます推奨され、家族介護者の負担を軽減しつつ在宅介護を継続するために、介護者支援の実態把握と、具体的な支援策に関する研究が必須である。

本研究助成により滞在したユタ大学（アメリカ）の College of Social Work や、ユタ大学内に設置されている Center on Aging という Aging に関わる研究と教育および地域への還元を目的とした機関とは、渡米前から交流を深めてきた。当時の所属先に College of Social Work の研究者を招聘したり、「平成 25 年度文部科学省研究大学強化促進事業中短期海外派遣プログラム」による助成を得て、2014 年 3 月にユタ大学に 10 日間滞在し、Center on Aging の研究者らとの交流、College of Social Work の研究者らとの共同研究による学会発表を行い、その後共著論文を発表した。ユタ大学近隣の州立ユタ大学の研究者とも交流があり、ユタ大学や州立ユタ大学とのネットワークがあること、また両大学との共同研究は、わが国の高齢化による課題の解決、課題対応に向けた有用な実態把握および実証研究となると考え、ユタ大学に滞在することとした。

アメリカでは、Older Americans Act が定められており、その中で National Family Caregiver Support program が創設されている。ここではサービスを実施するだけでなく、サービスの効果を検証する研究支援が設けられている。こうした背景の中、アメリカでは複数の大学や研究所が介護者支援プログラムを開発・導入しており、ユタ大学では、Utah Department of Veterans & Military Affairs と共同で、退役軍人の認知症介護を担う介護者に対する介護者支援プログラムを開発・実施していた。日本にもこうしたプログラムの開発や導入が必要であり、ユタ大学に滞在し、このプログラム開発者らとの共同研究により、介護者支援プログラムの日本版を開発することとした。

また、効率よくかつ効果的な介護者支援策を打ち出すためには、種々の視点からの介護者支援の実態把握が必要であり、高齢者に関する多角的な知見をもつユタ大学や州立ユタ大学の研究者らと共同研究を進め、海外の視点を取り入れることで、より広範な情報収集と、わが国の介護者支援の特徴をより明確にすることができ、より有用な介護者支援策に結び付けられると想定されることから、わが国の介護者支援の実態を把握する共同研究を実施することとした。

## 2. 研究の目的

本研究では、上記背景により、以下 2 つの目的に向けて、主に 4 つの研究を実施した。

- 【目的 1】: 日本に適した介護者支援プログラムを開発・導入することを目的とした開発研究
- 【目的 2】: 日米研究者の視点による国際共同研究により、わが国の介護者支援の実態を明らかにすることを目的とした研究

家族介護者の幸福感に関する研究

緊急ショートステイサービスを整備することによる介護費抑制の試算研究

介護者の社会的ケア関連 QOL の実態把握研究

## 3. 研究の方法

- 【目的 1】: 日本に適した介護者支援プログラムの開発・導入研究  
プログラムの作成

ユタ大学滞時に、ユタ大学および Department of Veterans & Military Affairs の介護者支援プログラム開発に関連した研究者らと定期的に会合を持ち、ユタ版プログラムについて習熟するとともに、日本版作成に向けた検討を行った。ユタ版プログラムのうち、本研究で実施可能であった、インターネットを通じたプログラムの配信について、テキストプログラムおよび、配信プログラム（テキストを要約したもの）の作成を行った。内容は 2 つのパートから構成され、1 つ目は、認知症の特徴およびケアの方法、2 つ目は介護者の心身の健康を保つための具体的な方法であった。

プログラム導入後の介護者 QOL 等アウトカム変化の分析

作成したプログラムの 9 週間の配信前後に調査した以下の尺度（介護負担感、介護者社会的ケア関連 QOL、うつ傾向、人生満足度、幸福感、認知症介護による悲嘆、孤立感）についてプログラム実施前後の差を算出し、介入群（全プログラム終了者 186 名）と対照群（206 名）で差があるか検討した。

【目的2】日米研究者の視点による国際共同研究により、わが国の介護者支援の実態を明らかにする

#### 家族介護者の幸福感に関する研究

第6期高齢者福祉計画策定に向けたA市の40～64歳の男女を対象とした実態調査を用いて、従属変数を主観的幸福感(11段階で、とても幸せを10、とても不幸を0とした際の回答点数)とし、回答者集計の中央値が7であったことから、8～10を高幸福群、0～7を低幸福群の2群に分けて、以下の変数を共変量として有意な関連が見られる項目を、男女別にロジスティック回帰分析で検討した。共変量：配偶者との同居、就業、家族介護、喫煙、疾患、規則正しい生活、十分な睡眠、健康的な食生活、運動、定期的な健診受診。865人(男性：344人、女性：521人)を分析対象として男女別に分析した。

#### 緊急ショートステイを整備することによる介護費抑制の試算研究

高齢者福祉計画策定に向けて3年に1回、実態調査をすることとなっているが、A市において、在宅介護者に向けた調査で、在宅介護を継続するための必要なサービスとして「緊急ショートステイ」の要望が高く3期続けて1位であった。しかし、市内で緊急ショートステイの利活用は進んでおらず、緊急ショートステイサービスの利用を断られたことがあるケアマネジャーや利用者が一定程度存在することが調査から判明した。緊急ショートステイが整備され、利用したい時にいつでも利用でき、その安心感から介護をする家族も在宅介護を継続できる群が存在することが想定され、この群が施設移行せず在宅介護を継続できた場合の介護費用の抑制を試算した。

#### 介護者の社会的ケア関連QOLの実態把握研究

介護者のQOL測定指標の一つとして、社会的ケア関連QOLを測定できる尺度として、イギリス・ケント大学で開発されたAdult Social Care Outcomes Toolkit: ASCOTのCarer版(日本語)を用いて、介護者の社会的ケア関連QOLの実態を検討した。委託調査会社の全国モニター会員のうち、家族等の介護をしており調査に協力可能な人を対象としたWeb調査から3,656人について、Mann-Whitney検定およびKruskal-Wallis検定で分析した。従属変数を社会的ケア関連QOLとし、独立変数を、介護者性別、要介護者性別、介護者年代、要介護者年代、要介護者属性、介護者と要介護者の同居、要介護者同居有無、要介護認定有無、要介護度、治療中の疾患有無、介護サービス利用有無、介護者の利用介護サービス満足感、介護保険外支援サービス利用有無、介護者の利用介護保険外支援サービス満足感、介護者の就業、介護を理由とした離職有無、介護者の経済的ゆとり感、介護者の主観的健康感、介護期間、副介護者の有無、介護者の愚痴を聞いてくれる人の有無、介護への意見の反映度合いとして、関連を分析した。

## 4. 研究成果

### 【目的1】: 日本に適した介護者支援プログラムの開発・導入研究

介護負担感、介護者社会的ケア関連QOL、うつ傾向、人生満足度、幸福感、認知症介護による悲嘆(以下、悲嘆)、孤立感について、プログラム実施前後の差を算出し、介入群と対照群で差があるか検討したところ、対象者全体における分析では、いずれの尺度によるアウトカムも有意な差は見られなかった。一方で、介護者や要介護者の属性により層別して差を検討したところ、いくつかの指標において有意な差が見られた。検討した属性は、介護者の性別、年代、介護期間、要介護者の要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度、介護者に対する要介護者の属性であった。

以下、属性別に、プログラム実施群と対照群において、プログラム実施前後の差に有意な差が見られた尺度を示す。男性において、幸福感がプログラム実施群で高まり、対照群で下がっていた。女性において、悲嘆の下位尺度「個人的な犠牲をはらう苦しみ」がプログラム実施群で悪化し、対照群で改善していた。介護期間2年以下において、孤立感について両群とも孤立化していたが悪化幅がプログラム実施群で小さかった。プログラム実施時の高齢者が要支援において、社会的ケア関連QOLがプログラム実施群で悪化し対照群で改善していた。日常生活自立度がa以上において、うつ傾向が両群とも悪化していたが悪化幅がプログラム実施群で小さかった。介護の相手が実父において、孤立感がプログラム実施群で改善し対照群で悪化していた。介護の相手が実母において、幸福感がプログラム実施群で高まり対照群で低下していた。介護者が40代において、介護負担感がプログラム実施群で改善し対照群で悪化し、うつ傾向がプログラム実施群で改善され、対象群で悪化していた。介護者が60代において、社会的ケア関連QOLが両群において高まっていたが高まり幅がプログラム実施群で大きかった。介護者が70代において、うつ傾向がプログラム実施群で改善し、対照群で悪化していた。

以上のことから、それぞれのアウトカムの差を従属変数とし、プログラム実施の有無を独立変数として、検討した属性について調整し、重回帰分析でアウトカムの差とプログラム実施の関連を分析した。その結果、介護負担感、うつ傾向において、プログラム実施とポジティブに関連していた。

【目的 2】: 日米研究者の視点による国際共同研究により、わが国の介護者支援の実態を明らかにする

家族介護者の幸福感に関する研究

男性では、配偶者との同居、就業、十分な睡眠、健康的な食生活、規則正しい生活、定期的な健診受診と高幸福感が有意に関連し、喫煙と複数疾患ありが低幸福感と関連していた。一方女性では、家族介護をしていることのみが有意に低幸福と関連していた。家族介護をしている女性に対する支援を強化する必要があると示唆された。Moriyama et al. World Medical & Health Policy 2018; 10. DOI: 10.1002/wmh3.256 参照

緊急ショートステイを整備することによる介護費抑制の試算研究

実態調査において、緊急ショートステイが利用できれば在宅介護を継続できると回答した割合を、市内の在宅介護サービス利用者数に割り当て、緊急ショートステイサービスが整備されれば、市内で何人の在宅介護継続可能群がいると想定されるか要介護度別に算出し、その群の施設介護費と在宅介護費の差を算出したところ、下限推定では市の年間介護費用の4%、上限推定では13%の介護費を抑制し得ることを示唆した。Moriyama et al. OBM Geriatrics 2019;3. DOI: 10.21926/obm.geriatr.1903061 参照

介護者の社会的ケア関連 QOL の実態把握研究

社会的ケア関連 QOL と有意に関連した変数は、介護者が40代で低く、要介護者が75~84歳で低く、属性として要介護者が妻で高く、実の父や祖父母で低く、要介護者との同居で低く、要介護者の同居ありで低く、要介護度が高まる(介護度がシビアになる)ほど低く、治療中の疾患ありで低く、利用サービスや支援に満足していると高く、介護を理由とした離転職ありで低く、経済的ゆとり感が苦しいほど低く、主観的健康感がよいほど高く、介護期間が短いと高く、副介護者ありで高く、愚痴を聞いてくれる人がいると高く、介護への意見反映があるほど高かった。サービスや支援利用有無とは関連が見られない一方で、満足していると高かったり、就業有無とは関連しないものの、介護を理由とした離転職ありで低くなるなど、状況そのものよりその主観的な評価や理由により、社会的ケア関連 QOL と関連することが明らかとなった。また、40代の介護者で社会的ケア関連 QOL が低く、責任ある仕事を任されたり、育児とのダブルケア等が背景にある可能性があり、望まない離転職をせずに介護できるしくみや物理的な支援など、この年代特有の支援が必要であることが示唆された。

【研究成果のまとめ】

本研究をまとめると、目的1の研究の中で今回作成した介護者支援プログラムは、一定のアウトカムにおいて効果が見られ、さらに属性により効果の見られるアウトカムが異なることが示された。これは、目的2における研究で、同じく家族介護をしていても、女性においてのみ家族介護が低幸福感と関連をしたり、あるいは社会的ケア関連 QOL の実態把握研究においても、介護者が40代で QOL が低いといった結果から、そもそも介護者の属性により家族介護と QOL 等アウトカムが関連するかどうかも異なり、さらにどのアウトカムと関連するかも異なっており、同じプログラムを実施しても、属性により効果が異なることが示唆された。従って、今後はより詳細に介護者の属性による特徴を把握し、どのようなアウトカム向上のために、どのような支援を実施するのか、介護者の属性に基づいて行われる必要がある。介護者支援プログラムを作成する際にも、属性別に内容や実施方法を変更する、あるいはその属性に必要な具体的支援を特定し、効果的な支援を行うことが求められる。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Moriyama Yoko, Tamiya Nanako, Kawachi Nobuyuki, Miyairi Maya	4. 巻 10
2. 論文標題 What Makes Super-Aged Nations Happier? Exploring Critical Factors of Happiness Among Middle-Aged Men and Women in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 World Medical & Health Policy	6. 最初と最後の頁 83~98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1002/wmh3.256	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Moriyama Yoko, Bolt Timothy, Luptak Marilyn, Tamiya Nanako.	4. 巻 3
2. 論文標題 Estimating potential cost containment through provision of unplanned institutional respite services to support home-based care within Japan's Long-term care insurance system.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 OBM Geriatrics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.21926/obm.geriatr.1903061	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Y Moriyama, T Watanabe, T Ito, M Luptak, N Tamiya
2. 発表標題 Comparing the cost of home care services with unplanned institutional respite care and facility care services in view of the opportunity cost of caregivers
3. 学会等名 The 5th International Conference on Global Aging Tsukuba (CGAT) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoko Moriyama, Nanako Tamiya, Marilyn Luptak
2. 発表標題 Enhancing flexible respite care in Japan to support family caregivers at home and cost-effectiveness
3. 学会等名 2016 The Gerontological Scientific of America Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yoko Moriyama
2. 発表標題 Long-term care in Japan; The effect of short-stay services on stay-at-home
3. 学会等名 The Consortium for Research on Contemporary Asia and Policy at the Podium (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yoko Moriyama
2. 発表標題 Long-term care in Japan
3. 学会等名 Grand Rounds College of Social Work The University of Utah (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 森山葉子、白岩健、福田敬
2. 発表標題 日本語版ASCOT - Carerにより測定された介護者の社会的ケア関連QOLの実態 .
3. 学会等名 78回日本公衆衛生学会総会 .
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	L u p t a k M a r i l y n  (Luptak Marilyn)	ユタ大学・College of Social Work・Associate Professor	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
その他の研究協力者	田宮 菜奈子  (Tamiya Nanako)	筑波大学・医学医療系 / ヘルスサービス開発研究センター・ 教授 / センター長	